

# 平成24年11月月例労働経済報告のポイント

## 一般経済

○ 景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

- ・ 輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

○ 先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

## 労働経済

○ 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

(9月の指標)

- ・ 完全失業率（季節調整値）は4.2%。  
（前月と同水準）
- ・ 就業者数（季節調整値）は6,269万人。  
（3か月ぶりに増加（前月差6万人増））
- ・ 雇用者数（季節調整値）は5,497万人。  
（2か月ぶりに減少（前月差16万人減））
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.81倍（前月差0.02ポイント低下）。
- ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.24倍（前月差0.09ポイント低下）。
- ・ 現金給与総額（原数値・速報）は266,196円で、前年同月比横ばい。